

## DX時代の市民参画のあり方 ～ 鶴岡市での取り組み例 ～

株式会社 野村総合研究所

社会システムコンサルティング部 シニアコンサルタント 大江 秀明

市民の声を聞き、政策に反映するためのツールとして、市民参画プラットフォームを活用する取り組みが始まっている。市民参画プラットフォームとは、市民自らがまちづくりや政策に関するアイデアを提案し、行政や他の市民と議論できる仕組みである。有名な事例としては、デジタル庁が導入した「デジタル改革アイデアボックス」や、兵庫県加古川市が導入した「加古川市版 Decidim」等が挙げられる。

これまで主だった市民参画の手段は、懇親会、タウンミーティング、行政や議員に対する直接の要望やパブリックコメント等であった。しかし、いずれの手段も参加者が限定的であるか情報伝達が一方通行であるケースが多く、本当の意味での市民参画が実現できていない状況であった。一方、市民参画プラットフォームでは、オンラインかつ双方向のコミュニケーションを行うことができるため、幅広い市民が参画できる可能性がある。

市民参画プラットフォームについては、海外では台湾の「JOIN」等の先行事例がある。JOINは、日本の市民参画プラットフォームと同様の仕組みではあるが、60日以内に5千人以上の賛同が得られたアイデアについては、行政が何かしらの対応をしなければならないとルール上規定されたことにより実効性が担保され、多くの市民に広まった。2015年に運用が開始されて以降、6年間で約7千件の市民提案があり、250件以上の提案に対して、法改正、制度創設・廃止、補助・支援等の対応が行われたという成果を挙げている。

日本でも、台湾のように市民が自ら手を挙げ、地域の課題に取り組むような社会を実現していきたい。そのような思いのもと、NRIは山形県鶴岡市と連携し市民参画プラットフォームの実証を2021年に開始した。まずは、限定的な場で、実際に市民にプラットフォームを使ってもらう中で、改善点を洗い出し、運用方法を明確にすることを目的としている。これまで、市内の高等教育・研究機関が主催するシンポジウム「知の拠点庄内」、鶴岡市が推進する「つるおかSDGs推進パートナー」の取り組みの一環で開かれたワークショップ、鶴岡青年会議所が主催する中高生向けスポーツイベント等でプラットフォームを活用し、各会の目的に応じたアイデア出しや議論を行った。今後は、プラットフォームの活用機会を増やしてだけでなく、プラットフォームでの議論が実際に施策につながるような実効性の高い仕組みを検討していきたいと考えている。

図表 鶴岡市におけるデジタル市民参画の取り組み状況

